

未来のために

ここでは、私たちの未来を考える上でとても重要な視点である共に生きる社会、多文化共生について
 専門家である羽賀友信さんにシリーズでご寄稿いただいています。

東日本大震災からの報告(第一回)

「3月11日 午後2時46分」ビルの中にいたところゆっくりと船酔いのような揺れを感じました。とうとう体の具合が悪くなったのかと思いましたが、天井を見るとプレートが揺れており、長周期の揺れを伴う地震が起きていると気づきました。およそ2分間ゆるやかな揺れが続きました。確認のためにニュースを見ると、今までに見たことのない映像が映っていました。その夜、長野・新潟県境でも大規模な地震が発生しており、プレートが東北地方で動いたことによる歪の解消現象だということでした。

国際復興支援チーム中越から、一人を現地に派遣することを決め、長岡には社会福祉協議会が運営するボランティアセンターと、それをサポートする専門家集団(障害者・介護・子育て・外国人・青年会議所・地域おこしNPOなど)で構成されるバックアップセンターの立ち上げを検討しました。

同時に東北地方における外国人の被災状況を調査しましたが、まったく情報が入らず、とりあえず多言語支援センターを立ち上げた(財)仙台市国際交流協会(以下:協会)を支援するために現地に入りました(3月13日)。宮城県には登録された外国籍市民が約1万2千人おり、そのうち約5千人が東北大学関係者でした。多言語支援センターは協会が市からの委託を受け準備を進めていたものであり、拠点は東北大学に隣接する国際センターでした。運よく仙台市の中央部は被災程度も小さく、12日には電気・水道は復旧していたので、恵まれた環境で支援を行うことができました。しかし一般の外国籍市民の被災情報はほとんど入らず、留学生に関する情報がほとんどでした。センターは協会の交流員と東北大学大学院の留学生を主体とし、24時間体制で16日まで、それ以降は日中の相談業務に切り替え運営を

していました。

当初は津波の災害を想定して情報の収集・発信をしていましたが、原発のニュースが流れると同時に、各国から問い合わせが殺到し、現場は混乱しました。電話は2台で対応し、「受け手」「筆者」「情報収集者」

の3者が連携して、切れ目なく活動しました。しかし各国大使館から留学生達に国外退去命令が出され、また母国の家族からも帰国を促す連絡が入り、ボランティアである留学生は困惑しました。留学生は「仲間や世話になった地域の人々を見捨てて帰国することは、この先人間としてやっていけない」という思いが強く、帰りたいが帰れないという葛藤を繰り返し、泣きながら支援活動をしていました。

15日にはボランティア全員を集めて、本音を言ってもらい午前中をもってボランティア活動を解散することに決定し、自己判断により行動することを促しました。以降の多言語支援センターは協会スタッフとセンタースタッフで運営することとしました。

各国が臨時フライトと送迎バスを用意し、雪崩のように帰国の途につきました。しかし何人かはお世話になった日本人が被災していることを知り、津波の被災地への支援活動に参加し帰国しませんでした。帰国した留学生も後日、ほとんどが日本に戻ってきました。



筆者:羽賀 友信さん
 長岡市国際交流センター「地球広場」センター長
 新潟NGOネットワーク顧問
 JICA地球ひろば 国際協力サポーター
 長岡市教育委員、JICA専門家
 ※当事業団多文化共生アドバイザー

